

《日本の国際競争力 No.2》

2015年6月29日

No.2015-014

「国際競争力」ランキングから何を学ぶか

理事 西崎 文平
調査部 上席主任研究員 藤田 哲雄

《要 点》

- ◆ 「国際競争力」ランキングについては、そもそも「競争力」という概念があいまいであり、短期的な景気変動の影響を受けるほか、振れの大きいアンケート調査への依存度が高いといった問題点が知られている。したがって、そこから政策的含意を得ようとする場合、中長期的な生産性の向上に関係する要因に焦点を当てながら、やや長めの傾向を観察することが望ましい。
- ◆ この種のランキングの一つである「世界競争力年鑑」(WCY)の2015年版が公表されたが、日本は前年の21位から27位へと大きく順位を低下させた。ただ、その内訳項目をみると、「経済的パフォーマンス」や「ビジネスの効率性」の分野で景気感応的な指標の悪化が目立っており、2014年における景気の一時的減速が影響したものとみられる。
- ◆ 2001年以降の中長期的な推移をみると、日本企業の体質強化は総合順位を押し上げる方向に寄与している。政府による制度改革努力の現れ方は、相対的にやや緩慢であった。外国の改革スピードが日本を上回り、ランキングの上昇につながりにくかったとみられる。一方、これらの努力を相殺するかたちで財政や国際収支、エネルギー関係などがマイナスに働き、結果として総合ランキングは20位台を中心に推移した。
- ◆ アベノミクスの効果は、金融政策関係に加え、一般的な政策運営の能力に関する評価の改善というかたちで現れている。今後は、こうした改善の動きがより具体的な成長戦略の分野に広がっていくかが注目される。
- ◆ WCYなどの国際ランキングにおいては、採用指標の入れ替えが頻繁にある。新たに追加された指標が実際に中長期の経済的パフォーマンスと関係するかどうかは検証が必要だが、これらのランキングは投資家評価に影響を与えることもあり、政策立案上はそうした動きの背景を理解しておく必要がある。最近の指標入れ替えから、とくに重視されるようになったとみられる点は、第一に、ナショナルイノベーションシステム全体のグローバル化、第二に、ICT利用の高度化、多様化、第三に、人的資本の高度化、多様化である。わが国の成長戦略を考える上では、こうした世界的なイノベーションの潮流を捉え、その変化を先取りした形で施策を講じていくことが望まれる。

本件に関するご照会は、

理事・西崎 文平

Mail: nishizaki.fumihira@jri.co.jp / Tel: 03-6833-6966 もしくは

調査部・上席主任研究員・藤田 哲雄

Mail: fujita.tetsuo@jri.co.jp / Tel: 03-6833-0927 宛にお願いいたします。



1. はじめに

わが国経済が長期にわたり低迷してきた過程で、企業の「競争力」も低下したのではないかとの指摘は多い。たとえば、かつては日本企業が世界を席捲した電気機械の分野では、韓国や中国の企業の台頭を許し、日本企業が敗退するといった現象などがその証左とされる。そこで政策論として問題となるのは、個別の企業や産業のパフォーマンスに影響を及ぼす環境条件であり、いわゆる国の立地競争力やイノベーションの促進能力などが注目されることになる。その際、しばしば参照されるのが、企業のパフォーマンスとその環境条件に関する様々な指標を集計した「国際競争力」のランキングである。代表的なものとして、グローバル競争力指標（Global Competitiveness Index, GCI）、世界競争力年鑑（World Competitiveness Yearbook, WCY）などが挙げられる（図表1）。

このような「国際競争力」ランキングの問題点はよく知られている。第一に、国レベルの「競争力」という概念があいまいで、何を計測しているのか分かりにくい。短期的な景気変動の影響が強い指標も多く採用されている。第二に、振れの大きい企業幹部へのアンケート調査に大きく依存している場合があり、また、欠損値の扱いを含めハードデータの精査も不十分であるなど、採用されている指標の信頼性に一部疑問が残る。第三に、先進国、開発途上国ともに同じ指標を用いているなど、「競争力」の判定基準があまりに画一的である¹。

（図表1）各国際競争力指標の概要

指標名	Global Competitiveness Index (GCI)	World Competitiveness Yearbook (WCY)	Global Innovation Index (GII)	Innovations-indikator (BDII)				
作成主体	World Economic Forum	IMD	Cornell Univ., INSEAD, WIPO	Dteutsche Telecom Stiftung, BDI, Fraunhofer ISI, ZEW, UNU-MERIT				
測定内容	「競争力」（生産性の決定要因）	「競争力」（企業が競争できる環境を創出・維持する国の能力）	イノベーション、競争力、ナショナルイノベーションエコシステム	ナショナルイノベーションシステムの能力				
国数	144	61	143	35				
指標数	118	342	81	31				
日本の総合順位	(2014-15) 6	(2015) 27	(2015) 21	(2014) 20				
日本の大分類の順位	基礎要件	26	経済的パフォーマンス	29	制度	18	経済	6
	効率向上要因	7	政府の効率性	42	人的資本・研究	17	科学	23
	イノベーションとビジネスの洗練度要因	2	ビジネスの効率性	25	インフラ	11	教育	24
			インフラ	13	市場の洗練度	13	政府	17
					ビジネスの洗練度	17	社会	21
					知識・技術アウトプット	12		
				創造的アウトプット	46			

（資料）日本総合研究所作成。指標数は集計に使われない参考指標を含めてカウントした。

にもかかわらず、国際競争力のランキングビジネスはなお健在である。近年では老舗である GCI や WCY に加え、イノベーション、ICT などの分野を絞ったランキングが公表されるようになってきている。そうすることで、「競争力」概念のあいまいさ、という問題が一応は回避されたかたちになっ

¹ これらの問題点への対応が部分的ながら進んできたことも事実である。第一の点については、WEF が Sachs、Sala-i-Martin といった経済学者を起用し、より明確な概念である、長期的な生産性（1人あたり GDP）の伸び率ないし水準を説明する尺度として GCI を構成しようと試みている。Global Innovation Index (GII) では、1人あたり GDP との関係をチェックする論文が添付されている。第三の点については、GCI では対象国の所得階層別に集計ウェイトを変えるかたちで対応している。第二の点については、ハードデータが存在しないか直近の数値が取れない場合、アンケートへの依存はやむを得ない面もある。

ているともいえる。もともと、このうちイノベーションのランキングは、採用されている指標をみると「競争力」ランキングとの類似性が高く、実質的には包括的な「競争力」ランキングの一種と考えることもできる。したがって、本稿ではこれらを一括して検討の対象とする。

わが国では、「競争力」ランキングに対して政府が強い関心を示してきた。たとえば、各種の白書類において、その所管分野を中心にこれらのランキングの推移について、しばしば記述がなされてきている。そのうえ最近では、「日本再興戦略」において、KPI（重要業績評価指標）の一つとして、GCIにおける「イノベーション」のランキングを5年以内に1位にする、ということがうたわれている。政策形成におけるPDCAサイクルの重視という流れが、上記の問題点があるにもかかわらず、「競争力」ランキングを政策の第一線に押し出したものと考えられる。また、経済分析においては、精粗まちまちながらデータの宝庫として、成長モデルの変数選択に際し参照されることもある。

本稿ではこうした状況を踏まえ、最近の「国際競争力」ランキング（及びイノベーションランキング）から何を学ぶことができるかを検討する。その際、指摘される問題点のうち、とくに概念のあいまいさやデータの振れへの対応として、中長期的な生産性の向上に関係する要因に焦点を当てながら、やや長めの傾向を観察することが望ましいと考えられる。

2. WCY2015 では日本の順位が急低下～景気の一時的減速が影響

2015年5月下旬、代表的な国際競争力ランキングの一つであるWCY2015が公表され、日本は前年の21位から27位へと大きく順位を低下させた。アジアの中でも、香港やシンガポールをはじめ、台湾、マレーシア、中国、韓国の後塵を拝して7位である（図表2）。アベノミクスの成果はどうなったのであろうか。WCYでは発行者であるIMDが各国の「国際競争力」に寄与すると考える項目について、ハードデータ（実際の数値）とアンケートの評価によって得点に換算し、その合計点によって各国の順位が付与される。2015年のWCYはハードデータのうちGDPなどは2014年のデータを用いているが、この年、わが国は消費税率引き上げの影響を背景に景気が弱めに推移し、景気との連動性が高い指標を中心に順位を押し下げたとみられる。

WCYでの評価項目は大きく4つの分野に分類されており、それぞれに世界ランキングが示される（図表2）WCYの総合ランキング（上位主要国）

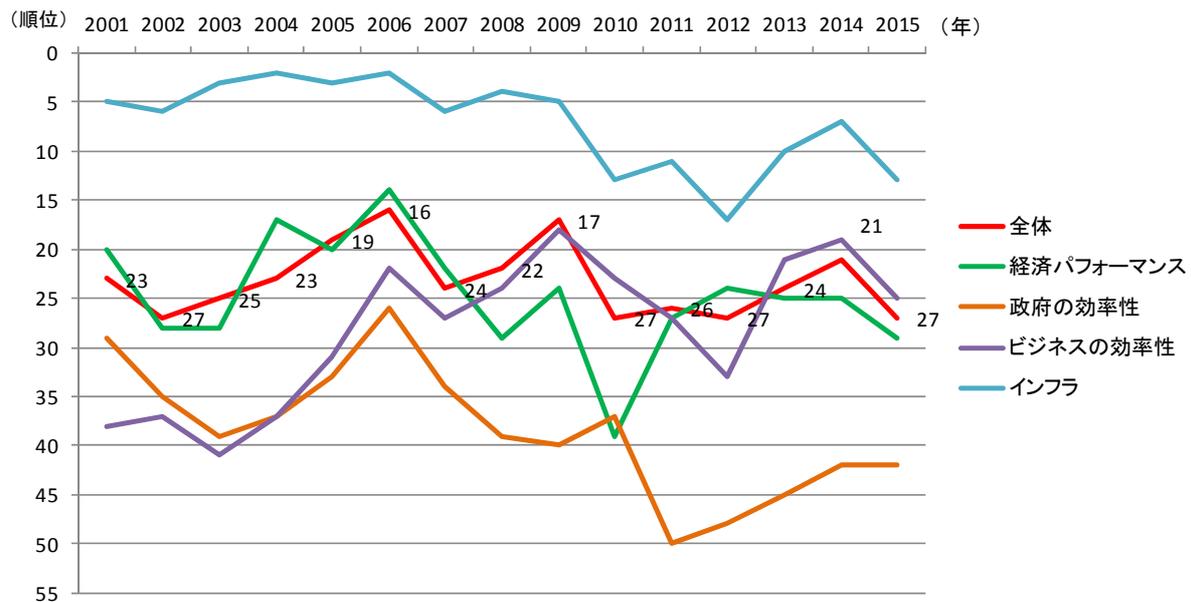
国名	2014	2015
アメリカ	1	1
香港	4	2
シンガポール	3	3
スイス	2	4
カナダ	7	5
ルクセンブルク	11	6
ノルウェー	10	7
デンマーク	9	8
スウェーデン	5	9
ドイツ	6	10
台湾	13	11
マレーシア	12	14
中国	23	22
韓国	26	25
日本	21	27

（資料）WCY各年版より日本総合研究所作成

ている。WCY2015では、「経済的パフォーマンス（25位→29位）」、「ビジネスの効率性（19位→25位）」、「インフラ（7位→13位）」で順位がそれぞれ4段階から6段階低下した一方、政策の直接的影響が現れやすい「政府の効率性（42位）」は前年から変化していない（図表3）。このうち「経済的パフォーマンス」、「ビジネスの効率性」をさらに詳しく見ると、それぞれ「国内経済」、「生産性及び効率性」という小分類で大幅に悪化しており（4位→17位、24位→43位）、景気変動の影響であることが分かる（図表4）²。

² これらの小分類には、GDP成長率、就業者1人当たりGDPの成長率などが指標として含まれている。

(図表3) 日本のWCYランキング(分野別)の推移



(資料)WCY各年版より日本総合研究所作成

(図表4) 日本のWCY(小分類)の順位推移

経済パフォーマンス	2012	2013	2014	2015
国内経済	19	5	4	17
国際貿易	57	56	51	43
国際投資	19	16	22	15
雇用	11	12	8	8
物価	18	53	55	59

ビジネスの効率性	2012	2013	2014	2015
生産性と効率性	44	28	24	43
労働市場	40	39	30	37
金融	22	13	9	12
経営プラクティス	22	18	16	23
姿勢・価値観	38	35	33	36

政府の効率性	2012	2013	2014	2015
財政状況	59	60	58	61
財政政策	36	37	36	40
制度的枠組み	24	17	12	15
ビジネス法制	30	29	23	31
社会的枠組み	36	24	21	26

インフラ	2012	2013	2014	2015
基礎的インフラ	32	27	25	29
技術インフラ	24	21	17	23
科学インフラ	2	2	2	2
健康・環境	16	8	13	15
教育	36	26	28	38

(資料)WCY各年版より日本総合研究所作成

なお、「インフラ」では小分類の「教育」で大きく順位が低下しており（28位→38位）、これは景気変動では説明がつかない。具体的にみると、教育に対する主観的な評価（アンケート）が総じて低下している。新卒採用が売り手市場になっていることが関係している可能性もあるが、このタイミングで教育の質の低下が現実に生じているのかどうかは判然としない。

いずれにせよ、WCYは短期的には景気変動やアンケート結果の振れの影響を受けるため、前年との対比だけでは政策的な評価は難しいといえよう。

3. 2001年以降のWCYランキングの推移～企業の体質強化はプラスに寄与

わが国の総合ランキングは、調査が開始された当初の1989年～93年は1位であり、その後数年間、最上位グループに属していた。ところが、わが国で金融危機が発生した97年～98年に順位が大きく低下した。2001年には個別指標の大規模な変更及び集計方法の改定³もあって日本の順位が一段と低下し、2002年には27位となった。その後は景気変動等を受けた波があるが、均してみると、おおむね20位台での推移となっている（前掲図表3）。2001年の大幅な体系見直しは、「市場の開放や技術革命など、最近の世界経済の大きな構造変化」を契機としたものであると説明されている⁴。なお、2000年以前の数年分は新体系での遡及推計も公表されている。

ここでは2001年以降についてやや詳しくみる。この間、わが国特有のネガティブなショックとしては、2000年代初め頃まで続いた金融危機、その後もデフレからの脱却ができなかったこと、2011年の東日本大震災などがあり、これらが景気感応的な指標を中心に順位の下押し圧力となったことが想定される。ただ一方で、政府や企業も手を拱いていたわけではなく、構造改革や事業再編を推し進め、経済の体質強化に取り組んできたのも事実である。こうした取り組みは、WCYの政策・企業経営関連の指標において、何がしかプラスに働くことが期待される。しかし結果として、総合ランキングではおおむね20位台での推移にとどまったのはなぜだろうか。

この間のランキングの変動要因を調べると、結論からいえば、企業の体質強化は明確に順位押し上げに寄与している。政府の構造改革は緩やかに進んできたが、外国の改革スピードは日本を上回る速さであったため、順位押し上げ効果はあまり目立たなかった。しかしながら、財政や国際収支、エネルギー関係などがマイナスに寄与し、全体として総合順位がボックス圏内での動きとなったと考えられる。具体的な指標は次のような推移となっている。

第一に、わが国企業の体質改善努力はプラス効果として確認できる。「経営プラクティス」という小分類の順位は、2001年の43位から2015年には23位と飛躍的に改善している（図表5）。2009、2010年はリーマンショックに伴う金融危機の影響が欧米企業で強く現れて日本の順位が一時的に浮上した可能性があり、その時期を除いてみれば、「経営プラクティス」は改善トレンドが続いているとみることができる。なお、WCYの個別指標の中では、コーポレートガバナンスなど企業経営に直接関連するようなものは、高所得OECD諸国の労働生産性との相関が高いことが分かっている（ただし、必ずしも因果関係を意味するわけではない）⁵。

第二に、政府の構造改革努力を「制度的枠組み」「ビジネス法制」の動きでみるとすれば、底堅い推移が観察される（前掲図表5）。ただし、「経営プラクティス」と比べると改善は緩慢であり、また、「ビジネス法制」は今なお順位が30位近辺にとどまっている。ビジネスに関する規制、手続き面の指標の絶対値をみると改善している項目は少なくない。ただ、それ以上のテンポで改革をしている国があるため、わが国の順位がなかなか改善しないのである。すなわちわが国に欠けていたの

³ 集計に用いる個別指標の数は旧体系の249から新体系では224となった。集計方法は旧体系では個別指標を直接集計する方式であったが（ただしアンケートとハードデータの比率を1:2にウエイト付け）、新体系では20のサブファクターごとに集計したうえで、各サブファクターを同じウエイトで集計する方式となった。

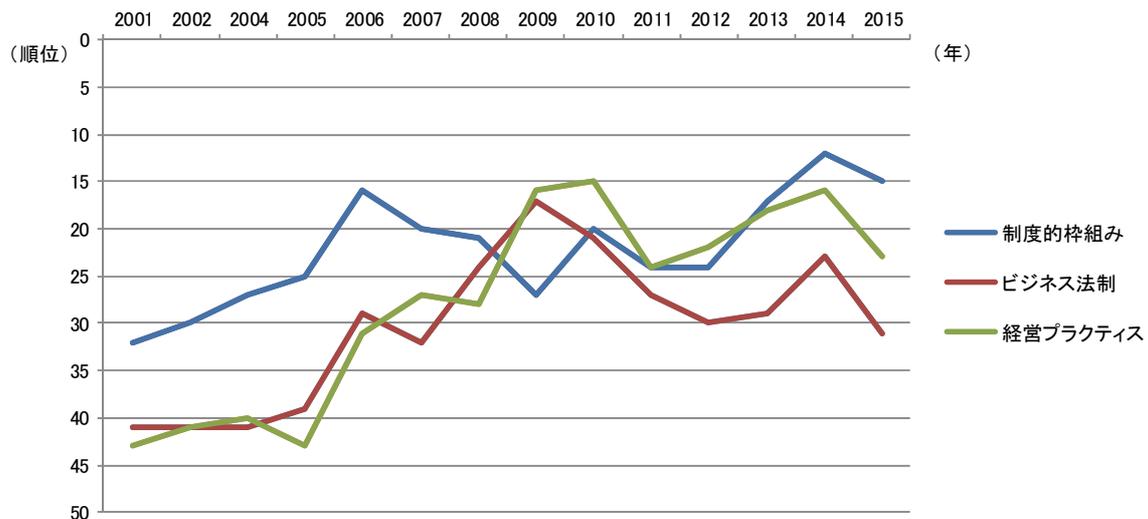
⁴ WCY2001,p.52 左11-14行目

⁵ OECD加盟国のうち、2005年購買力平価USドルベースで1人あたりGDPが25,000ドル以上の22カ国（ルクセンブルクを除く）について、マンアワーあたり労働生産性（2005年購買力平価USドル、対数値）とWCY2014の採用指標（スコア）との相関関係をみると、「株主の権利は十分に行使されているか」（0.75）、「取締役会は企業経営を効率的に監督しているか」（0.61）といった指標で比較的高いことが分かる（カッコ内は相関係数）。



はスピード感である。

(図表5) 日本のWCY小分類(一部)の推移



(資料)WCY各年版より日本総合研究所作成。2003年は人口規模別ランキングとなっているため省略した。

第三に、悪化が目立つ指標を挙げると、そもそも生産性との関係が不明なものや、政策や企業経営だけに責任を負わせることができないものが多い。具体的には、財政や国際収支、エネルギー関連などである。これらは、高齢化や東日本大震災の影響を受けた面も大きいと考えられる。また、財政の持続性はそれ自体が重要な政策目標であるが、わが国においては、それと生産性との関係は必ずしも明確ではない⁶。国際収支に至っては、生産性とはまったく関係がないと考えるべきである。一方、エネルギーの安定供給は企業活動の基盤であり、エネルギー基本計画のもとで着実に体制の立て直しを図っていく必要がある。

4. アベノミクスの効果～政策運営能力などの評価は改善

それでは、アベノミクスの効果はどのように現れていると考えられるだろうか。ここでは、一つのアプローチとして、政権交代前の WCY2012 と直近の WCY2015 を比べてみよう（前掲図表 3、前掲図表 4）。総合ランキングはどちらも 27 位である。しかし、この間、「経済的パフォーマンス」はランキングが低下したのに対し、「政府の効率性」が改善している点が特徴的である。

「経済的パフォーマンス」の悪化は、小分類の「物価」が主因である。「物価」については、WCY2012 で一時的に順位が（個別指標から説明困難なほど）改善しており、WCY2013 以降はそれ以前の傾向に戻っただけで、実質的にはあまり変化していないと判断できる。またそもそも、物価上昇率が低いほど高順位とされており、デフレ脱却へ向けた動きが正當に評価されていない。よって、小分類「物価」の動きは度外視してよい。

「政府の効率性」では、「財政状況」「財政政策」がほとんど変化しなかった一方、「制度的枠組み」「社会的枠組み」が改善した。とくに、金融政策関係の諸指標に加え、一般的な政策運営の能力（「経済の変化に対する政策の適応力」「政府の意思決定の効果的実行」「政策の透明性」など）に関

⁶ もちろん、一般的には、財政状況の悪化は経済成長の減速の結果であるとともに、近年、南欧諸国等で観察されたように金利上昇を通じた成長抑制効果が指摘される。

して、アンケート結果の評価が大きく改善した（WCY2015 ではやや悪化したが、それでも WCY2012 と比べるとかなり高い）。今後、「ビジネス法制」など、より具体的な成長戦略の分野に改善が広がるかどうか注目される。

5. 様々な国際ランキング～指標入れ替えによる順位的大幅低下も

WCY ではわが国は 20 位台を中心に推移してきたが、他のランキングではどのような状況だろうか。ここでは、WCY と並ぶ代表的な「競争力」の包括的ランキングである GCI、「イノベーション」ランキングと銘打っているが、これらと類似した個別指標から集計されている Global Innovation Index (GII)、ドイツテレコム等のイノベーション指標（ここでは BDII と略す）と対比してみる（前掲図表 1）。

最近の日本のランキングは、GII、BDII では WCY と同様に 20 位台であるのに対して、GCI では 6 位と順位が高い。GCI は所得水準に応じて集計ウエイトを変えており、日本を含む先進国では「イノベーションとビジネスの洗練度」のウエイトが高く、日本の弱点である財政関連を含む「マクロ経済環境」のウエイトが低い。このようなウエイトの差がわが国の順位を押し上げる方向に作用しているとみられる。この例が示すように、この種のランキングは、集計ウエイト次第でランキングが大きく異なることに注意が必要である。

さらに興味深いのは、GII のランキングの推移である。2008-2009 年の 4 位から 2012 年には 25 位に急低下している。また、BDII も、2005 年に公表されたものでは 5 位であったが、2014 年には 20 位となっている（図表 6）。このような短期間にイノベーションをめぐる状況が大きく変化したはずはなく、急低下の主因は採用指標の入れ替えにあると考えられる。実際、WCY や GCI も過去に大幅な指標体系の改定を行っている。WCY は前述の通り 2001 年に大幅改定が行われ、GCI は幾多の変遷を経て、2008-2009 年版から体系や構成指標が現行に近いものになった⁷。しかし、大幅な改定のあとも、毎年のように指標の入れ替えが行われている。よって、大幅な指標改定の前後ではもちろん、そうでない場合でも前年との単純な比較はミスリーディングとなる可能性がある。なお、最新版と同じ指標に基づく過去の総合ランキングを遡及推計しているケースもある。

（図表 6）各種国際ランキングにおける日本の順位の推移

Global Competitiveness Index (GCI)	2008 -2009	2009 -2010	2010 -2011	2011 -2012	2012 -2013	2013 -2014	2014 -2015	
	9	8	6	9	10	9	6	
Global Innovation Index (GII)	2007	2008 -2009	2009 -2010	2011	2012	2013	2014	
	4	9	13	20	25	22	21	
Innovationsindikator (BDII)	2005	2006	2007	2008	2009	2011	2013	2014
	5	6	6	6	7	19	19	20

（資料）日本総合研究所作成。Innovationsindikator は、2009 年までは Innovationsindikator Deutschland。順位はいずれも初回公表時点のもの。

⁷ 2006-2007 年版から Global Competitiveness Index が正式に公表されているが、この時点では体系や構成指標は現在とはかなり相違していた。なお、それ以前は Growth Competitiveness Index が公表されていた。

6. 指標入れ替えの背後にみえるイノベーションの潮流変化

WCY、GCI、GIIにおける最近の採用指標の入れ替えについて、その特徴を抽出してみると、中長期の経済的パフォーマンスにとって、世界的に重要とみなされる要素がどのように変化しつつあるかを知ることができる。新たに加わった指標が実際に中長期の経済的パフォーマンスと関係するかどうかは検証が必要であるが、少なくともこのようなランキングは投資家等の各国の評価に影響を与えることもあり、政策を考える上では、そうした動きの背景を理解しておく必要がある。最近の指標入れ替えの内容から、とくに重視されるようになったとみられる点は、第一に、ナショナルイノベーションシステム全体のグローバル化、第二に、ICT利用の高度化・多様化、第三に、人的資本の高度化・多様化である。そしてこれらは相互に関連する。

第一のグローバル化への適応は以前から重視されてきたが、その傾向が一段と強まるとともに、貿易、投資にとどまらず多様な形で海外との結びつきが捉えられ、かつオープンであることが重視されるようになってきている。第二、第三の点と重なるが、とくに海外との様々なレベルでの人的交流が求められ、その基盤として語学力やインターネットを通じた活動も評価されるようになってきた。企業活動はもとより、官学の研究活動や各レベルでの教育訓練を含むナショナルイノベーションシステム全体のグローバル化が志向されている。そこでは、資源を国内に囲い込んでその質と量で競い合うのではなく、当該国を本拠地としながらも、海外から優れた技術や人材を呼び込み、当初からグローバルチームで競争する姿が想定されていると考えられる。

第二はICT利用の高度化、多様化である。ICTはハードの整備は進んでいるほか、クラウドサービスの普及で企業の投資は少なく済むようになった。最近ではICTを活用した付加価値の源泉においてハードよりもむしろソフトが占める割合が高まっており、そこではソフトへの投資をイノベーション、付加価値に結びつける能力が求められている。ものづくりを得意としてきた日本企業には発想の転換が求められているといえる。これは主として企業の問題であるが、ここでもまた経済の全面的なICT化を担う基盤として、個人レベルでの積極的なインターネット利用が評価されるようになってきている。背景には非製造業のウエイト上昇や製造業のサービス化が進むなかで、従来型の研究開発投資だけでなくICTを通じたユーザ主導のイノベーションの役割増大などがある。

第三の人的資本の高度化、多様化については、先進国での高齢化という背景もあって、新たなフロンティアとして多様な人材の動員が注目されるようになった。なかでも、グローバルな人材獲得競争のもとで、国や企業が有能な人材を惹きつける能力が問われている。企業の内外における多様な人材の交流が活発化すれば、イノベーション創出が促進されるというメカニズムに期待がかかっている。また、かつてわが国が得意としたような、企業内部における人材育成に注目が集まっている点は興味深い。

これらのランキングでの具体的な指標の構成は、データの入手可能性などの技術的制約にも影響される。政府や企業が成長戦略を考える際には、「国際競争力」ランキングの既存の指標に必ずしもとらわれず、上記のような大きな潮流を踏まえ、変化を先取りして施策を講じていくことが望まれる。たとえば、政府であれば、来るべき経済社会の全面的なICT化に備え、ヒトとICTとが効果的に協働できるルールづくりや、ICTが遍在する環境を前提とした個人の能力向上などに取り組んでいく必要がある。

【参考文献】

小針泰介[2013]「国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み」, 国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』2013年1月, pp.109-132.

酒井博司[2008]「国際競争力ランキング」の内実 実態は「企業の活動しやすさ」ランク 順位低下は将来の地盤沈下を示唆」, 『週刊エコノミスト』86(12), 2008.2.26, p.36.

高橋健治[2009]「金融危機後、「国際競争力」はどうなったかーランキングの変動から見えるもの」, 東レ経営研究所『経営センサー』(118), 2009.12, pp.14-19.

竹村敏彦[2014]「日本の国際競争力強化に向けた戦略と課題」, 総務省情報通信政策研究所『情報通信政策レビュー』第8号, 2014.4.3.